

平成25年行政事業レビューシート

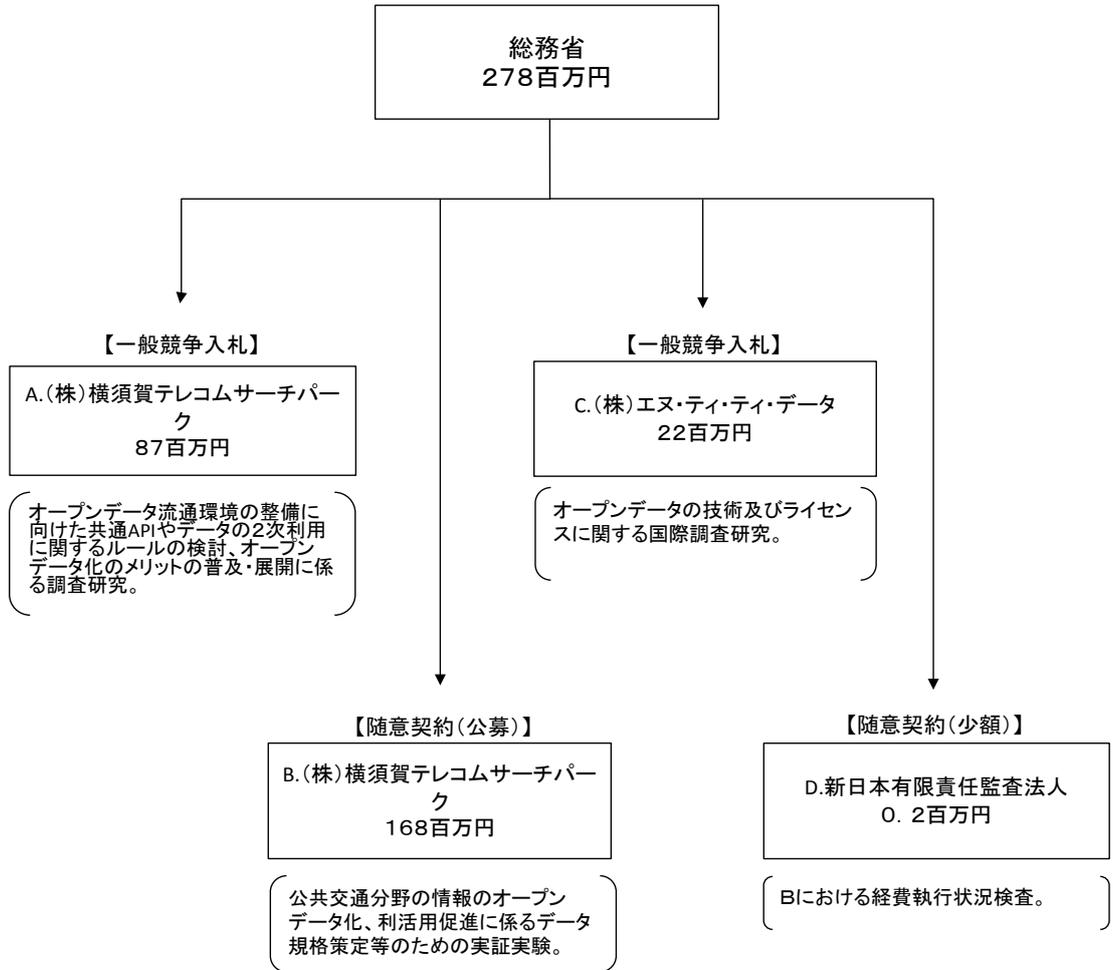
( 総務省 )

事業名	情報流通連携基盤構築事業	担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度	担当課室	情報流通振興課	課長 小笠原 陽一			
会計区分	一般会計	政策・施策名	V-2 情報通信技術高度活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号	関係する計画、通知等	「新たな情報通信技術戦略 工程表(平成24年7月4日IT戦略本部決定)」、「日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)」、「電子行政オープンデータ戦略(平成24年7月4日IT戦略本部決定)」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各主体・分野内で閉じた形でのみ活用されているデータを、社会で効果的に活用することのできる環境(オープンデータ流通環境)を整備することにより、i) 価値あるデータの連携による創造的新事業・サービスの創出促進、ii) 防災・減災関連情報や各種統計情報等、国民、産業界にとっての有益な情報の入手容易化、iii) 政府の透明性の確保及びそれを通じた行政運営の効率化、を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	関係府省及び官民による推進体制の下、民間企業等による実証実験等を実施し、オープンデータ流通環境の整備に向けた共通APIの開発・国際標準化、データの2次利用に関するルールの検討、オープンデータ化のメリット可視化等による普及・展開活動の実施を推進する。 また、本施策の成果により、IT戦略本部電子行政オープンデータ実務者会議における検討に貢献する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	300	300	300
		補正予算	-	-	0	0	
		繰越し等	-	-	0	0	
		計	-	-	300	300	300
		執行額	-	-	278		
	執行率(%)	-	-	92.7			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	2015年度までに、i) 価値あるデータの連携による創造的新事業・サービスの創出促進、ii) 防災・減災関連情報や各種統計情報等、国民、産業界にとっての有益な情報の入手容易化、iii) 政府の透明性の確保及びそれを通じた行政運営の効率化を成果目標とするが、定量的な目標の設定は困難。	成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	システム実装詳細仕様書、運用ガイドライン等の作成数を活動指標として設定。	活動実績 (当初見込み)	件	— ( — )	— ( - )	5 ( 5 )	— ( 5 )
単位当たりコスト	56(百万円/件)	算出根拠	執行額:278百万円 システム実装詳細仕様書、運用ガイドライン等作成数:5件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1.4	0				
	委員等旅費	2.4	0				
	電気通信技術研究開発調査費	295.8	300				
	計	300	300				

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業の成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。本事業は、オープンデータ流通環境の整備に向けた標準技術規格の策定や運用ガイドラインの策定等を図るものであり、優先度の高い事業であるとともに、民間のマーケットベースに沿った取組だけでは達成できないものである。また、確立した標準技術規格の国際標準化活動も、民間だけでは困難であり、国のバックアップが必要。さらに、本事業は、国の各種法律・運用指針等も含めた幅広い分析・検討を行うものであり、関係府省との調整も必要であることから、地方公共団体だけで進めていくことも困難。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の成果を利用した新事業・サービスの創出は、当該新事業・サービスを創出しようとする民間企業等の経費負担によることとしていることから、負担関係は妥当であると認められる。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	調達方法について競争性を確保しており、コストの低減に努めている。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	オープンデータ流通環境の検討・開発に必要なものに限定して調達を行っている。			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本施策は、電子行政オープンデータ戦略に基づいて実施している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	また、産官学が共同でオープンデータ流通環境の実現に向けた基盤整備を推進することを目的として昨年7月に設立された「オープンデータ流通推進コンソーシアム」と連携し、効果的に事業を実施している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果については、「電子行政オープンデータ実務者会議」に提供することで、同会議の検討に貢献している。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「情報流通連携による防災減災・地域活性化推進事業」及び「情報流通連携による災害時生活安全確保事業」も同一部局で実施しており、事業間で適切に連携して実施している。			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0096	情報流通連携による防災減災・地域活性化推進事業	総務省・情報流通行政局			
0108	情報流通連携による災害時生活安全確保事業	総務省・情報流通行政局				
点検結果	調達に当たっては、一般競争入札など競争性を確保した方法を採用しており、コストの低減に努めている。また、事業の実施に当たっては、「オープンデータ流通推進コンソーシアム」と連携するとともに、その成果を「電子行政オープンデータ実務者会議」に提供することで、同会議の検討に貢献している。「電子行政オープンデータ実務者会議」や「オープンデータ流通推進コンソーシアム」と引き続き綿密に連携し、関係府省、関係団体、有識者等の意見を反映しつつ対応していく。					
外部有識者の所見						
契約のあり方に不明さが残る。「資金の流れ」においてAの会社が一般競争で一者応札となっており(総合評価であればその評価方法や入札参加資格の設定の検証が必要)、Bでは同じ会社が随意契約となっている(公募型随意契約とされているが応募者数の記載がない)。Aについては大半が他業者への再請負であり、主従関係が逆転しているように見える。前年度の契約がどうなっていたかの検証が必要。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	所見を踏まえ、平成25年度においても、請負事業における調査項目の精査、複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施。なお、外部有識者の所見については、本事業は平成24年度開始であることから、前年度の契約の検証は行えないが、本年度での一者応札などについては検証を実施した。その結果、実施期間が十分でないこと等が問題点として挙げられたため、今後の調達においては十分な実施期間の確保に努めることとする。また、Aの再請負については、本請負の主要部分を担当する直接請負者の指揮の下での一部業務外注であり、主従関係が逆転しているものではないと認識している。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	新24-0016	平成24年	新24-0018	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.(株)横須賀テレコムリサーチパーク			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員の人件費	47			
外部請負	(株)三菱総合研究所 オープンデータガバナンスの検討と情報発信業務	40			
計		87	計		0
B.(株)横須賀テレコムリサーチパーク			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	公共交通情報流通連携基盤システムの構築等	116			
人件費・謝金	研究者及び研究補助員の人件費並びに有識者への謝金	19			
物品費	設備備品の購入及びレンタル	18			
一般管理費	一般管理費	15			
計		168	計		0
C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
労務費等	研究員、一般管理費含む	9			
外部請負	国際大学グローバルコミュニケーションセンター オープンデータのライセンスに関する文献及びヒアリング調査	9			
外部請負	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 オープンデータの技術に関する文献調査	4			
計		22	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)横須賀テレコムリサーチパーク	オープンデータ流通環境の整備に向けた共通APIやデータの2次利用に関するルールの検討、オープンデータ化のメリットの普及・展開に係る調査研究。	87	1	97.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)横須賀テレコムリサーチパーク	公共交通分野の情報のオープンデータ化、利活用促進に係るデータ規格策定等のための実証実験。	168	随意契約 (公募)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	オープンデータの技術及びライセンスに関する国際調査研究。	22	1	93.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本有限責任監査法人	Bにおける経費執行状況検査。	0.2	随意契約 (少額)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					